

(別紙3)

高齡・障害者雇用支援機構の役員の退職金に係る業績勘
案率について

(別添1-1)

17高障発第245号

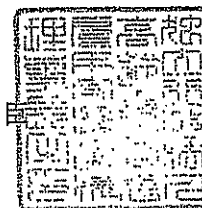
平成17年10月3日

厚生労働省独立行政法人評価委員会

黒川清殿

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

理事長 征矢 紀



独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の役員の退職について

平成17年9月30日付けで、当機構の下記役員が退職いたしましたので、その退職手当に係る業績勘案率の算定をお願いいたします。

記

氏名	■■■■■■■■■■
役職	監事
在職期間	平成15年10月 1日から平成17年 9月30日

以上

(別添1-2)

高齢・障害者雇用支援機構の役員の退職金に係る業績勘案率について

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の退職役員の退職金に係る業績勘案率については以下のとおりとする。

監事 ██████████ 業績勘案率は、1.0とする。
(業績勘案率の適用は、平成16年1月1日以降の在職期間に限る。)

「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の決定方法について」(平成16年3月30日決定、平成16年12月1日改定)に基づき、以下のとおり算定したものの。

(1) 役員の在職期間のうち法人の年度評価実施期間の実績に基づく算定

	平成15年度	平成16年度
法人の年度業績勘案率の平均値	1.18 (別添2)	1.23 (別添3)
平均値の分類	Y	Y
各分類に対応する率	1.0	1.0

・年度評価実施期間の在籍月数

15ヶ月(平成15年度3ヶ月、平成16年度12ヶ月)

$(1.0 \times 3 \text{ヶ月} + 1.0 \times 12 \text{ヶ月}) \div 15 \text{ヶ月} = \underline{1.0}$

(2) 役員の在職期間のうち年度評価未実施期間の実績

平成17年4月～9月については年度評価が未実施であるが、当該期間の実績(別添4)と平成16年度実績を比較考量すると、平成16年度実績とほぼ同水準と見なすことが適当。

→ 平均値の分類 Y

→ 各分類に対応する率 1.0

(3) 役員の在職期間のうち、当該退職役員の在職期間における目的積立金の状況
なし

(4) 退職役員に係る職責事項についての申請の有無
高齢・障害者雇用支援機構からの申請 → なし

個別項目に関する評価結果

高年齢・障害者雇用支援機構															
平成15年度評価結果															
													平均	評価結果	標準偏差
1	効率的な業務運営体制の確立	4	4	4	4	3	3	4	3	3	4	4	3.58	A	1.5
2	業務の質の向上(関係者のニーズ等把握等)	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3.67	A	1.5
3	高年齢者業務(事業主に対する給付金の支給)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
4	高年齢者業務(事業主に対する相談・援助等)	3	4	3	3	3	4	3	3	4	3	4	3.33	B	1.0
5	高年齢者業務(高年齢者等の雇用に関する調査研究)	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3.00	B	1.0
6	高年齢者業務(高年齢者等の雇用に関する啓発広報活動等)	3	3	3	4	3	4	4	3	3	4	4	3.50	A	1.5
7	高年齢者業務(中高年齢在職者に対する助言・指導等)	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	3.75	A	1.5
8	職リハ業務(職リハ計画の策定等)	4	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	3.83	A	1.5
9	職リハ業務(職リハの人材育成)	4	3	4	3	4	3	4	3	3	4	4	3.58	A	1.5
10	職リハ業務(職リハに係る調査・研究等)	3	3	4	3	4	4	3	3	3	3	3	3.25	B	1.0
11	職リハ業務(障害者職業能力開発校の運営)	4	4	4	3	4	3	4	4	3	4	4	3.67	A	1.5
12	納付金関係業務 (障害者雇用納付金の徴収、調整金、報奨金の支給)	3	4	4	3	4	3	4	3	3	4	4	3.42	B	1.0
13	納付金関係業務(助成金の支給)	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3	3.17	B	1.0
14	納付金関係業務(障害者の雇用に関する研究、調査)	4	3	4	3	3	4	4	3	3	4	4	3.42	B	1.0
15	納付金関係業務(障害者雇用に関する相談・援助等)	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3.08	B	1.0
16	納付金関係業務(障害者雇用に係る啓発事業)	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3.17	B	1.0
17	障害者雇用継続助成金の支給	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.08	B	1.0
18	障害者の技能競技大会	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
19	予算、収支計画及び資金計画	3	3	4	3	3	3	4	3	3	4	4	3.25	B	1.0
20	人事に関する計画	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
														1.18	

個別項目に関する評価結果

高年齢・障害者雇用支援機構		平成16年度評価結果																
															平均	評価結果	対応率	
1	効率的な業務運営体制の確立	3	3	4	3	3	4	3	3	3	3	4	3	3	4	3.36	B	1.0
2	業務の質の向上(関係者のニーズ等把握等)	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4	3	3	4	3.64	A	1.5
3	高年齢者業務(事業主に対する給付金の支給)	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3.18	B	1.0
4	高年齢者業務(事業主に対する相談・援助等)	3	4	3	4	4	4	3	3	3	4	4	4	3	4	3.55	A	1.5
5	高年齢者業務(高年齢者等の雇用に関する調査研究)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
6	高年齢者業務(高年齢者等の雇用に関する啓発広報活動等)	3	3	3	4	4	4	3	4	4	4	4	4	3	4	3.55	A	1.5
7	高年齢者業務(中高年齢在職者に対する助言・指導等)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3.82	A	1.5
8	職リハ業務(職リハ計画の策定等)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4.00	A	1.5
9	職リハ業務(職リハの人材育成)	3	3	4	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	4	3.45	B	1.0
10	職リハ業務(職リハに係る調査・研究等)	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3.82	A	1.5
11	職リハ業務(障害者職業能力開発校の運営)	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3	4	3.64	A	1.5
12	納付金関係業務 (障害者雇用納付金の徴収、調整金、報奨金の支給)	3	4	3	4	4	3	3	3	3	3	4	3	3	4	3.36	B	1.0
13	納付金関係業務(助成金の支給)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	4	3.18	B	1.0
14	納付金関係業務(障害者の雇用に関する研究、調査)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
15	納付金関係業務(障害者雇用に関する相談・援助等)	3	3	4	3	3	4	3	3	3	3	4	3	3	4	3.36	B	1.0
16	納付金関係業務(障害者雇用に係る啓発事業)	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3.64	A	1.5
17	障害者雇用継続助成金の支給	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.09	B	1.0
18	障害者の技能競技大会	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3	4	3.64	A	1.5
19	予算、収支計画及び資金計画	3	3	4	3	4	4	4	3	4	4	4	3	3	4	3.45	B	1.0
20	人事に関する計画	3	3	3	3	3	4	3	3	3	4	3	3	3	3	3.18	B	1.0
1.23																		

平成17年度業務実績報告書(4月～9月)

事業区分		業務の実績
1	ホームページの運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者等や障害者の雇用情報等の提供 <ul style="list-style-type: none"> ① ホームページアクセス件数 2,167,714件 ② メールによる問い合わせに対して的確・迅速な対応を行った。 ③ 定期更新頻度を増加した。
2	給付金の支給業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給付金の支給業務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 事業主等に対する支給要件、手続き等の周知 給付金周知用のチラシ(1種)、パンフレット(2種)、「支給申請の手引き」を作成し、事業主に周知を図った。 ② 審査能力の向上、処理迅速化の徹底を図るため、業務担当者会議を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務担当者全国会議の開催 平成17年5月26日 ・給付調査員等会議の開催 平成17年6月6日 ・業務担当者ブロック会議の開催(6ヶ所) 平成17年9月6日～29日
3	高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助及び各種講習等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助は、17,737件実施した。 ② 企業診断システムの活用実績は、831件であった。 ③ 再就職支援のための相談・援助を2,967件実施した。 ④ 社会の変化や事業主の経営環境の状態等に対応した相談・援助の技術の向上を図るため、高齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等を実施した。 開催回数4回 (平成17年6月3日、6月15日～17日、6月21日～23日、7月8日) ○ 高齢者等の雇用に関する各種講習等の実施 高齢者等の雇用に関する各種講習等を326回開催した。 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用管理研修 開催回数 71回 ・高齢者雇用推進者講習 開催回数 163回 ・職場活性化研修 開催回数 92回
4	高齢者雇用に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 事業主と機構との共同で行う職務再設計、人事、能力開発、健康管理等のテーマに基づく共同研究は13件実施した。 ② 産業別高齢者雇用推進事業は、5産業団体(「事務用家具製造業」「外食産業」「スクリーン印刷業」「化学工業」「タイル工事業」)の懇談会を実施した。 また、10産業団体(「電気機械器具製造業」「紡績業」「旅行業」「農業」「ビルメンテナンス業」「精密機械製造業」「プラスチック製品製造業」「食料品等小売業」「割賦金融業」「旅行自動車運送業」)にガイドライン作成支援を行った。

5	啓発広報活動等（高齢）	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット等を活用した情報提供 平成16年度に実施した12事業所の共同研究成果となる改善事例44事例を職場改善データベースに掲載した。 ○ エルダの発行等啓発広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・エルダは毎月60,000部発行した。 ・アンケートや編集委員会の意見を踏まえ、誌面構成、内容の見直しを行った。
6	在職者を中心とした中高年齢者に対する業務等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者を中心とした中高年齢者に対する業務 <ul style="list-style-type: none"> ① 在職者を中心とした中高年齢者に対する個別相談等を30,199件実施した。 ② 高齢期における職業生活設計等に資する各種情報を提供するセミナー講習会の開催を1,860回実施した。 ○ 高齢期就業支援コーナーに関するホームページ等を活用した情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 94,958件
7	地域センターにおける障害者及び事業主に対する専門的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業リハビリテーションの総合的・効果的な実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 職業リハビリテーションサービスを15,676人に提供した。 ② 基本的労働習慣の獲得、職業に関する知識の習得を図る職業準備支援事業を1,191人に実施した。 ③ 知的障害者や精神障害者等職場適応のための支援が必要な障害者に対する職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援を1,583人に実施した。 ④ 職業安定機関が実施する雇用率達成指導と連携しつつ、職業リハビリテーション専門機関の立場から事業主に対し障害者の雇用管理に関する専門的な支援を6,750事業所に実施した。
8	職業リハビリテーションに係る人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業リハビリテーションの専門的知識を有する人材育成等 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用支援センター等職員研修を4回実施した。 ・職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を1回実施した。 ・医療・福祉等の分野における職業リハビリテーション実務者を対象とする実践的な支援技法を付与する職業リハビリテーション実践セミナーを3回実施した。
9	職業リハビリテーションに係る調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業リハビリテーションに係る調査・研究及び新たな技法の開発の実施とその普及・活用の推進 12テーマについて調査・研究を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究 ・精神障害者の職業訓練指導方法に関する研究 ・軽度発達障害青年の学校から職業への移行支援の課題に関する研究 ・職業リハビリテーションにおける課題分析の実務的手法の研究 ・障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究 ・重複障害者の職業リハビリテーション及び就労をめぐる現状と課題に関する研究 ・障害者差別禁止法制下での障害者の雇用促進施策の動向に関する研究 ・高次脳機能障害者の雇用促進及び就業継続に対する支援のあり方に関する研究 ・地域における雇用と医療等との連携による障害者の職業生活支援ネットワークの形成に関する総合的研究 ・障害者の多様な就業形態の実態と質的向上等の課題に関する研究 ・知的障害者のパソコン利用支援ツールの開発に関する研究 ・「カスタム化雇用」の効果と我が国への導入可能性に関する研究

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業リハビリテーションに係る技法の開発 3テーマの支援技法の開発を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・在職精神障害者の職場復帰に関し、大企業と連携した職場再適応に関する支援技法の開発 ・発達障害者の就労支援に関し、職業的課題の的確な把握を目的としたアセスメント技法の開発 ・高次脳機能障害者の就労支援に関し、障害の受容及び職業的課題の自己理解に係る支援技法の検証並びに普及の積極的な取組み ○ 研究成果の積極的な普及・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル・教材等の成果物を1件作成した。 ・学会等での発表を11件実施した。 ・各種研修講師を58件行った。 ○ 障害者の雇用に関する調査研究成果等に関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 870,111件
10	障害者職業能力開発校の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者職業能力開発校の運營業務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者、精神障害者等を含む障害者153人に職業訓練を実施した。 ・障害者に対する訓練内容の充実 ・知的障害者に対する新たな職域（ホテルサービス、厨房サービス）での職業訓練を試行的に実施し、その実施結果を基に訓練カリキュラムの検討を行っている。
11	障害者雇用納付金の徴収及び障害者雇用調整金、報奨金の支給業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者雇用納付金の徴収及び障害者雇用調整金、報奨金の支給に関する業務の適切な実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 障害者雇用納付金収納率 81.3% ② 障害者雇用納付金関係業務調査を630件実施した。
12	障害者雇用納付金に基づく助成金及び障害者となった労働者の雇用を継続する事業主に対する助成金の支給業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者雇用納付金に基づく助成金業務の適切な実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 新規助成金の創設に向けた準備作業の実施 法改正により平成17年10月から創設される職場適応援助者助成金等に係る周知、支給等の業務を適切に実施するための準備作業として、支給要領、電算システム、周知方法等の検討を行った。 ② 事業主等に対する支給要件、手続き等の周知 リーフレット、助成金の種類ごとのパンフレット（5種）、支給申請手続き等のHP掲載情報等により、支給要件、手続き等の事業主に対する周知を図った。また、助成金の支給要件等の変更（4月1日施行）について、4月4日にHPに掲載した。 ③ 審査能力の向上、処理迅速化の徹底を図るため、業務担当者会議を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用納付金関係業務調査担当者会議の開催 平成17年4月25日 ・障害者助成金関係業務担当者全国会議の開催 平成17年8月4日～5日

13	障害者の雇用に関する研究、調査、講習の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者の雇用に関する調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究及びマニュアルの作成等を5件実施している。 ・ 除外率設定業種事業主に対する支援として、学校教育分野の経営者・人事担当者を対象とした「障害者雇用促進セミナー」を東京（7月）、大阪（8月）で開催した。 ○ 障害者雇用アドバイザー等による事業主相談業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主相談を雇用アドバイザー1人当たり92件実施した。 ○ 講習事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習を1回実施した。 ・ 雇用管理等講習を7,768名を対象に実施した。 ○ 就労支援機器の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援機器の貸出しを78事業所に行った。利用率は67.6%であった。
14	啓発事業の実施（障害）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県協会における啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 31道府県において障害者の作業実演を行った。 ○ 啓発誌「働く広場」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発誌「働く広場」を毎月54,000部発行した。
15	障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者の技能に関する競技大会の開催準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月に山口県で開催する第28回全国障害者技能競技大会に向けて準備を行った。 ・ 競技委員会の開催 平成17年4月8日 ・ 職種別専門部会の開催 平成17年4月12日、5月11日